

事務事業名		庁内電算システム機器保守事業		担当課	情報管理課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	電算係						活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	機器の不具合やトラブルの一時対応件数		件	60	60	60	60	60	60	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	6		ア		件	150	120	161				
(個別目標)	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち		主な費目	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料						イ		千円	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
(施策)	2	行政組織の効率化		対象	職員						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略			事業期間	H17 年度～ 年度 ( 年間)						ア		台	12	12	12	12	12	12
(施策)											イ		%	100	100	100	100	100	100
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価		電算システム機器類が安定稼働することで、安定した市民サービスを提供することができる。								
財源内訳	国県支出金	千円																	
財源内訳	その他特定財源	千円																	
財源内訳	一般財源	千円	171,278	165,780	177,185	179,275	140,000	140,000											
事業費計 (A)	千円	171,278	165,780	177,185	179,275	140,000	140,000												
所要人員 (年間)	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000												
人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800												
(A) + (B)	千円	188,078	182,580	193,985	196,075	156,800	156,800												
(2) 事業概要										効率性評価		安定稼働のためには保守業務は必要であり、専門性が高いため業務委託となる。							
事業目的	業務の安定化、効率化が図られ市民サービスが向上する。																		
事業内容	電算システム機器 (基幹業務システム、住基ネット、L GWAN機器、仮想デスクトップ基盤、その他各種サーバ、事務用端末及びプリンタ等) の保守及び法改正等に伴うシステム整備を行う事業である。																		
開始経緯	行政事務の電算化とともにシステムは拡大し、事務用端末についても職員一人一台が整備され、安全かつ確実に動く電算システムの運用を図る必要ができた。																		
実施状況	年間を通して電算システム機器の保守、基幹業務システム運用管理、仮想デスクトップ運用管理、ソフトウェア等ライセンスの管理、事務用端末及びプリンタ等の保守を行った。								達成度評価		電算システム機器類は保守業務委託により、24時間安定稼働を保っている。事務用端末及びプリンタ等の障害については、電算係職員が一次対応をしている。								
成果	庁内電算システムの安定稼働が図られ、職員の業務効率が守られた。																		
課題	日々、新しい技術やソフトウェア等が開発され、検証が必要となる。サービス提供ベンダーの都合やセキュリティ的な制約等をよく見極める必要がある。								改革改善案		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		事務用端末及びプリンタ等更新事業					担当課		(3) 指標の推移								
							情報管理課		電算係					活動指標 (実施状況)		2年度	3年度
							担当係				単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
							予算科目		1	2	1	6	備考				
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営					予算科目									
(個別目標)	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち					主な費目		委託料、使用料及び賃借料								
(施策)	2	行政組織の効率化					対象		職員								
(基本目標)	総合戦略						事業期間		H17 年度～ 年度 ( 年間)								
(施策)																	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間 事業費 ター ル コ ス ト	財源内訳	千円							有 効 性 評 価	行政事務において不可欠な機器であり、安定したサービスを提供するために有効である。							
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	15,661	16,229	10,358	8,992	15,000	15,000									
	事業費計 (A)	千円	15,661	16,229	10,358	8,992	15,000	15,000									
	所要人員 (年間)	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000									
人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	効 率 性 評 価	定期的な更新となるように調整しているため、削減の余地はない。								
(A) + (B)	千円	32,461	33,029	27,158	25,792	31,800	31,800										
(2) 事業概要									達 成 度 評 価	職員の使用する機器がすべて保守の対象である必要があるため、定期的な更新を続けていく。							
事業目的	耐用年数を過ぎた端末を中心に更新することで、業務効率の向上を図る。																
事業内容	事務用端末、プリンタ等の調達、設置、設定を行う事業である。							改 革 改 善 案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了								
開始経緯	現在の行政事務に不可欠な機器であり、定期的に更新する必要がある。																
実施状況	リース契約の支払いのみ。							令和4年度から令和7年度まではモバイル化を進めるため、新規分についてはデジタル化推進事業で計上する。									
成果	一定期間で更新されるため、経年劣化による不具合はほぼなくなり、安定した業務遂行が可能となった。																
課題	国がβモデルを推奨していることから、令和4年度から令和7年度までは、デジタル化推進事業にて更新を進める。																



令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		基幹業務システム更新事業		担当課	情報管理課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	電算係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		イ					
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)		振興計画体系		1	2	1	6			回		2					
(個別目標)				主な費目		委託料				回		3					
(施策)				対象		職員				成果指標 (成果・効果)		単位		(目標)			
(基本目標)		総合戦略		事業期間		H29 年度～ R2 年度 (4 年間)				ア システムトラブル数		件		5			
(施策)										イ		2					
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価						
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		基幹業務システムは、行政組織の効率化と迅速な行政サービスを安定して提供するうえで不可欠であり、政策体系と概ね結びつく事業である。						
年間トータルコスト	事業費	千円															
	財源内訳	千円															
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	133,749	0	0	0	0	0									
	事業費計 (A)	千円	133,749	0	0	0	0	0									
	人件費	人	3,000														
	所要人員 (年間)	人	3,000														
	人件費概算 (B)	千円	16,800	0	0	0	0	0									
	(A) + (B)	千円	150,549	0	0	0	0	0									
(2) 事業概要										効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		クラウド型への移行により、災害等にも強く、セキュリティ的にもより強固で、サポート支援も受けやすく、運用経費の大幅削減も見込まれる。					
事業目的	業務の安定化、効率化が図られ市民サービスが向上する。																
事業内容	住基や税情報等、重要な個人情報を取り扱うため、より安定的、効率的な基幹業務システムを導入するための調査、検討、調達、導入を行う事業である。																
開始経緯	行政組織の効率化、安全で安定したサービスを提供するため、常に時代のニーズに合ったシステムである必要がある。																
実施状況	令和2年11月2日、クラウド化された新基幹業務システムが本稼働した。								達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間		令和2年11月2日本稼働、その後の安定稼働を目指す。						
成果	災害等にも強く、セキュリティ的にもより強固で、サポート支援も受けやすく、業務効率が上がった。																
課題	国の進める基幹業務システムの仕様の標準化等、今後さらなる改修、改善の余地がある。								改革改善案 自治体情報システムの標準化・共通化に伴い、令和4年度以降はデジタル化推進事業で計上する。		拡充      現状維持      改善      効率化      ○ 廃止終了						